

調 査 研 究

結婚と出産の動向*

—第10回出生動向基本調査(夫婦調査)の結果から—

阿藤 誠・高橋重郷・中野英子
渡邊吉利・小島 宏・金子隆一

はじめに

厚生省人口問題研究所は1992(平成4)年7月、第10回出生動向基本調査(副題:結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は政府承認統計のひとつであり、戦前の1940(昭和15)年に第1回、ついで戦後の1952(昭和27)年に第2回が行われて以降、5年毎に定期的に「出産力調査」という名称で実施されてきた全国調査である(今回から出生動向基本調査と名称変更した)。今回の調査では、人口動態統計や国勢調査では把握できない夫婦の出生動向とその規定要因、ならびに近年の急激な晩婚化の進行に関連して、結婚動向とその規定要因を明らかにすることを目的とし、夫婦を対象とする夫婦調査と独身者を対象とする独身者調査を実施した。本稿は夫婦調査についてのものである。

本稿の内容は大きく5つの部分に分けられ、第I章で調査の概要についてふれ、第II章で夫婦の結婚の状況、第III章で夫婦出生力の全般的動向、第IV章で住宅、妻の就業、保育環境と夫婦出生力の関係、第V章で子供数についての考え方(予定子供数と理想子供数)について論じている。なお、個々の研究テーマについてのより詳細な分析は、後日この研究プロジェクト参加者によって発表される予定である。ここでは主としてクロス集計分析に基づく調査結果を示すにとどめる。

I 調査実施の概要

第10回出生動向基本調査(夫婦調査)は、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を対象(回答者を妻に限ったから、調査対象は年齢50歳未満の有配偶女子とも言い換えられる)とした標本調査で、以下に述べる要領で実施された。

(1) 調査の時期

平成4年6月1日現在の事実について調査された。

(2) 調査対象者

次項で述べる方法で抽出された、全国の年齢50歳未満の有配偶女子を母集団とする10,878人の妻を

* 本調査は、所内プロジェクト研究として行われ、本論執筆者に加え人口政策研究部の三田房美研究員の計7名によって実施された。

なお、調査の実施にあたっては厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、保健所ならびに全国の調査対象となられた方々の多大な御協力を得た。ここに深く感謝の意を表したい。

調査客体とする。

(3) 標本の抽出

本調査では以下の手続きによって調査地区を選定した。すなわち、厚生省大臣官房統計情報部が実施した平成4年の「国民生活基礎調査」の調査地区である940ヶ所の調査地区（この調査地区は、平成2年国勢調査のために設定された約80万調査地区の中から系統抽出法によって抽出されたものである）のなかから、さらにもう一度系統抽出法によって490の国勢調査地区を抽出した。

調査客体は抽出された調査地区に居住する世帯に属するすべての年齢50歳未満の有配偶女子である。すなわち、本調査における調査客体は国勢調査地区を抽出単位とする2段クラスターサンプリングによって抽出されたものである。

(4) 調査方法

調査方法は、従来から本研究所が実施してきた調査と同様、配票自計、密封回収方式である。

(5) 調査の手順

調査対象の調査区が設定されたのち、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て調査員の選任、指導、説明などの調査準備を行った。平成4年7月16日の調査実施日に先だてて調査員は受け持ち調査地区内の全世帯を訪問し世帯名簿を作成し、作成調査客体の確認を行い、調査対象者に「調査票」、「調査のお願い」、「調査票回収用封筒」を配布して調査票記入を依頼した。

調査員は調査日に調査対象者を再訪問し、回収用封筒に密封された調査票を回収した。回収票は直ちに厚生省人口問題研究所に送付され、そこで整理・点検された後コンピュータによる集計・解析が行われた。

(6) 調査票の回収状況

調査客体数	10,878人
回収票数	10,296票（回収率94.6%）
有効票数	9,908票（有効回収率91.1%）

なお、未回収票の582票は、調査拒否、不在などの理由によるもので、調査関係機関各位の御努力によりこの種の調査としては極めて高い回収率をあげることができた。回収票のうち388票は記入状況の極端に悪い調査票で、これらは無効票として集計対象から除外された。

(7) 本報告の集計対象

本報告では夫婦が初婚同志の夫婦8,844組について集計がされている。集計から除外された夫婦は夫初婚・妻再婚の158組、夫再婚・妻初婚の夫婦数321組、夫再婚・妻再婚の夫婦数147組ならびに初再婚不詳438組の計1,064組（10.7%）である。再婚の夫婦を除いて集計したのは、再婚者については初婚時の情報を欠いているのと、再婚者の結婚・出生行動が初婚者のそれとかなり異なるためである。

II 夫婦の結婚に関する調査結果

1. 初婚年齢の動向

この調査では、対象夫婦の妻の年齢が50歳未満に限定されていることから、過去の結婚にさかのぼるほど晩婚の妻が標本から除かれていることになる。したがって、結婚の分析にあたっては、調査から遡ること15年前までに結婚した夫婦に限定して分析を行う。

(1) 晩婚化の動向

「人口動態統計」によると、近年の平均初婚年齢は1970年代半ば以降、上昇傾向を示している。この平均初婚年齢の上昇は、今回調査の結果でもこの傾向が確認され、調査時点から遡る過去5年間の

平均初婚年齢は、第9回調査(1987年)の夫28.14歳、妻25.32歳から第10回の夫28.32歳、妻25.76歳へと上昇がみられた(表1)。

過去5年間に結婚した夫婦の平均結婚年齢を「人口集中地区」と「非人口集中地区」に分けてみると、前者の方が高い。また前回調査と比較すると「人口集中地区」の上昇幅がやや大きく(夫が28.15歳から28.34歳、妻が25.39歳から25.90歳)、都市部での晩婚化の傾向がやや顕著になっていることが明らかになった。

(2) 結婚形態と平均初婚年齢

初婚年齢を「見合い結婚」と「恋愛結婚」という結婚形態別にみると(表2)、夫婦ともに、見合い結婚の方が恋愛結婚よりも晩婚である。見合い結婚と恋愛結婚の結婚年齢差を前回と比較すると、前回調査では妻において2歳、夫では3歳強の違いであったが、今回は妻において約2歳、夫において4歳強の違いとなっている。

表2 結婚形態別にみた平均初婚年齢の変化

地 域	夫				妻			
	見合い結婚		恋愛結婚		見合い結婚		恋愛結婚	
	第9回 (1987)	第10回 (1992)	第9回 (1987)	第10回 (1992)	第9回 (1987)	第10回 (1992)	第9回 (1987)	第10回 (1992)
全 国	30.95歳	32.03	27.25	27.64	26.89歳	27.19	24.82	25.39
人口集中地区	31.52	32.36	27.17	27.73	27.32	28.13	24.86	25.55
非人口集中地区	30.25	31.41	27.37	27.34	26.57	27.16	24.77	24.86

注：各回調査時点より過去5年間に結婚した夫婦の平均初婚年齢。

(3) 学歴と初婚年齢

妻の初婚年齢を最終学歴別に見ると(表3)、学歴が高いほど平均初婚年齢が高くなっている。最近の結婚においては、最終学歴「中学校」のものは少数となっているので、「高校」卒業者と「大学

表3 最終学歴別の平均初婚年齢

夫妻・結婚年次		中 学 校	高 校	専 修 学 校	短大・高専	大 学 以 上
夫	1977~82年	28.51歳	27.08	27.62	28.19	27.93
	1982~87年	27.22	27.28	27.31	26.52	28.56
	1987~92年	27.03	27.74	28.06	27.74	29.27
妻	1977~82年	24.98歳	24.53	24.80	24.97	25.99
	1982~87年	24.73	24.95	25.29	25.82	26.79
	1987~92年	23.61	25.18	26.06	26.53	27.33

以上」の平均初婚年齢を比べると1977～82年に結婚した妻では1.5歳程度の格差であったが、1987～92年に結婚した妻では「大学以上」が「高校」に比べ2.2歳晩婚であり、格差が広がりつつあり、高学歴の妻ほど晩婚化傾向が顕著にあらわれている。

一方、夫の初婚年齢を最終学歴別にみると、おおむね学歴の高低と平均初婚年齢は正の相関をしているが、「大学以上」の晩婚傾向が際だっており、その他の学歴間の初婚年齢の格差は相対的に小さい。

(4) 職業と平均初婚年齢

結婚前の妻の就業状態・職業別に平均初婚年齢をみると（表4）、一貫して低いのは「工場などの現場労働」に従事していた女性である。反対に平均初婚年齢が比較的高いのは、「自営業」および「無職・家事」の女性である。「現場労働」の女性と、「自営業」・「無職」の女性の平均初婚年齢には、1977年以降2歳前後の差がある。また、勤め人の中では、「専門職・管理職」の女性の平均初婚年齢がもっとも高く、ついで「事務・販売・サービス」、「工場などの現場労働」の順となっている。結婚年次別に見ると「専門職・管理職」、「事務・販売・サービス」で最近における晩婚化が顕著である。

表4 結婚前の就業状態・職業別、平均初婚年齢

夫妻・結婚年次	自営業	勤め人					無職 〔家事〕	その他	
		勤め人数 総	専門職 管理職	事務・販売 サービス	工場など 現場労働	パート 臨時雇い			
夫	1977～82年	25.43歳	24.80	24.99	24.76	24.65	24.87	25.66	23.06
	1982～87年	27.09	25.29	25.95	25.25	23.61	25.24	26.50	24.15
	1987～92年	26.33	25.81	26.58	25.63	24.67	25.73	26.31	21.70
妻	1977～82年	28.29歳	27.55	27.99	27.38	27.13	24.67	29.00	26.60
	1982～87年	28.56	27.74	28.17	27.55	27.38	24.17	24.50	25.98
	1987～92年	29.54	28.26	28.73	28.39	27.05	23.17	26.50	25.71

結婚前の夫の職業別にみると、「工場などの現場労働」に従事する男性において終始平均初婚年齢が低く、「自営業」でもっとも高い。勤め人の中でもっとも晩婚なのは「専門職・管理職」従事者であるが、最近年次では、「事務・販売・サービス」に従事する男性においても平均初婚年齢は28歳を超え、ホワイトカラー全体で晩婚化が進んでいることが分かる。勤め人のなかのホワイトカラーで晩婚化が顕著にあらわれている点は男女に共通する。

2. 配偶者選択の範囲と機会

(1) 配偶者選択と結婚形態

結婚形態の恋愛結婚化傾向はこれまでの調査においても、その傾向が観察されていたところである。前回の第9回調査では、見合い結婚と恋愛結婚の割合は24%対74%であったが、今回の第10回調査では15%対83%となり、恋愛結婚の割合がさらに増大した（表5）。この結婚形態における恋愛結婚化

表5 見合い・恋愛結婚割合の変化

地域	見合い結婚		恋愛結婚	
	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)
全国	23.6%	15.2	73.8%	82.8
人口集中地区	22.3	13.0	74.4	85.1
非人口集中地区	25.5	22.0	73.0	75.9

注：各回調査時点より過去5年間に結婚した夫婦について。
「その他」・不詳を除く。

傾向は、都市的地域において一層顕著な形であらわれている。

(2) 配偶者選択の範囲

現在の夫婦がどのような場所で知り合ったかということは、結婚形態が恋愛結婚化するなかで配偶者選択の範囲を決める重要な意味をもっている。

過去5年間の恋愛結婚を知り合ったきっかけ別にみると(表6)、第1位の「職場・仕事関係」が42%を占め、「友人・兄弟を通じて」が

表6 恋愛結婚における知り合ったきっかけ別割合

地域	学校で	職場や仕事で	幼なじみ	サークルで活動で	友人・兄弟を通じ	街中や旅先で	アルバイト先で
1977~82年	10.3%	42.9	2.5	7.5	27.1	5.9	3.7
1982~87年	11.3	40.4	2.0	6.8	27.8	8.1	3.6
1987~92年	9.3	42.3	2.2	6.7	26.9	7.5	5.1

注：割合は、恋愛結婚を100とする各きっかけ別の比率。

27%、「学校で」、「街中や旅先で」、「学校外のクラブ・サークル」、「アルバイトで」、「幼なじみ・隣人関係」は10%以下である。この傾向は過去15年間に結婚した夫婦の間でほとんど変化がみられない。

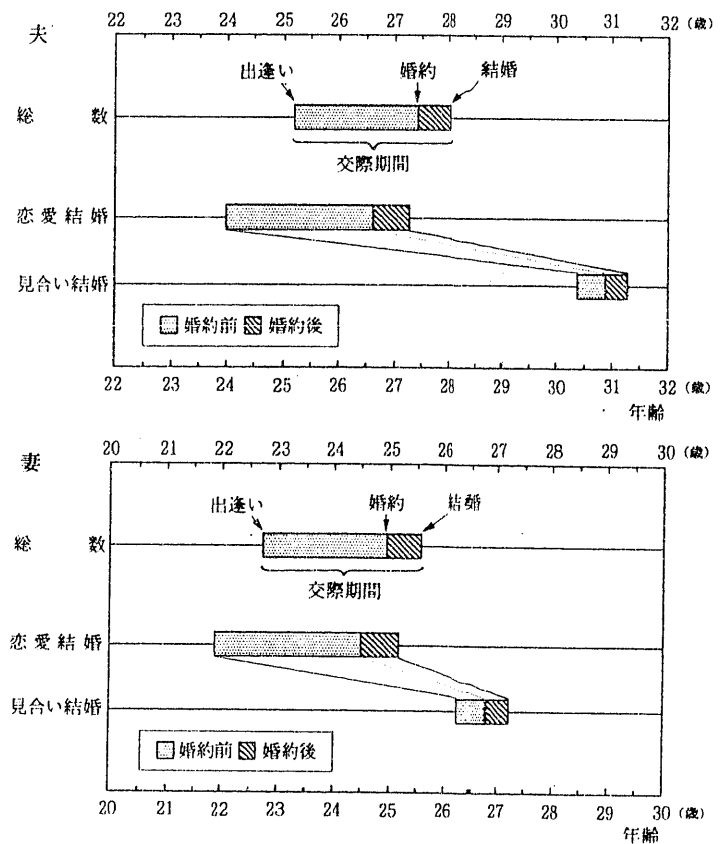
3. 初婚の過程（出逢いから結婚まで）

前回調査に引き続き、本調査でも夫婦が出逢ってから結婚するまでの過程を調べた。

(1) 初婚過程の平均像

最近10年間に結婚した夫婦では、夫婦が初めて出逢ったときの平均年齢は、夫25.2歳、妻22.7歳であった。また出逢いから結婚までの平均交際期間は、2年10ヶ月であった(表7、図1)。ただし、これらは結婚形態によって大きく異なり、見合い結婚では恋愛結婚に比べて出逢いの平均年齢が夫で6年5ヶ月、妻で4年5ヶ月も遅い。交際期間についてみると恋愛結婚では平均3年4ヶ月であるのに対して、見合いでは11ヶ月(0.92年)と1年に満たない。すなわち、恋愛結婚ではゴールインまでに見合い結婚の平均3.6倍も長い交際期間を経ることになる。

図1 過去10年間の結婚の結婚形態別にみた初婚過程の平均像



(2) 初婚過程と晩婚化

最近の著しい晩婚化(平均初婚年齢の上昇)傾向にも関わらず、夫婦が出逢ったときのそれぞれの平均年齢は多少の変動を別として1970年代後半以降ほぼ横ばいである(表8、図2)。したがって、最近の晩婚化は男女の出逢いのタイミングが遅くなっているのではなく、出逢いから結婚に至る交際期間の伸びによって起

表7 過去10年間の結婚の結婚形態別にみた結婚過程各段階の平均年齢，および平均交際期間

結婚形態	各事象の平均年齢（歳）						夫妻の平均交際期間（年）		
	夫			妻			婚約前	婚約後	全期間
	出逢い	婚約	結婚	出逢い	婚約	結婚			
恋愛結婚	23.98	26.60	27.27	21.88	24.50	25.17	2.62	0.67	3.29
見合い結婚	30.37	30.87	31.29	26.30	26.80	27.22	0.50	0.42	0.92
総数	25.20	27.42	28.04	22.72	24.94	25.56	2.21	0.62	2.84

注：過去10年間（昭和57年6月～平成4年5月）に結婚した夫婦。総数には結婚形態不詳を含む。

表8 結婚年次別にみた結婚過程各段階の平均年齢，および平均交際期間

結婚年次	各事象の平均年齢（歳）						夫妻の平均交際期間（年）		
	夫			妻			婚約前	婚約後	全期間
	出逢い	婚約	結婚	出逢い	婚約	結婚			
*1972～77年	24.91	26.34	26.88	22.29	23.71	24.26	1.42	0.55	1.97
1977～82年	25.38	27.02	27.58	22.56	24.19	24.76	1.64	0.56	2.20
1982～87年	24.90	27.03	27.63	22.47	24.59	25.20	2.12	0.60	2.72
1987～92年	25.24	27.56	28.20	22.59	24.91	25.56	2.32	0.65	2.97

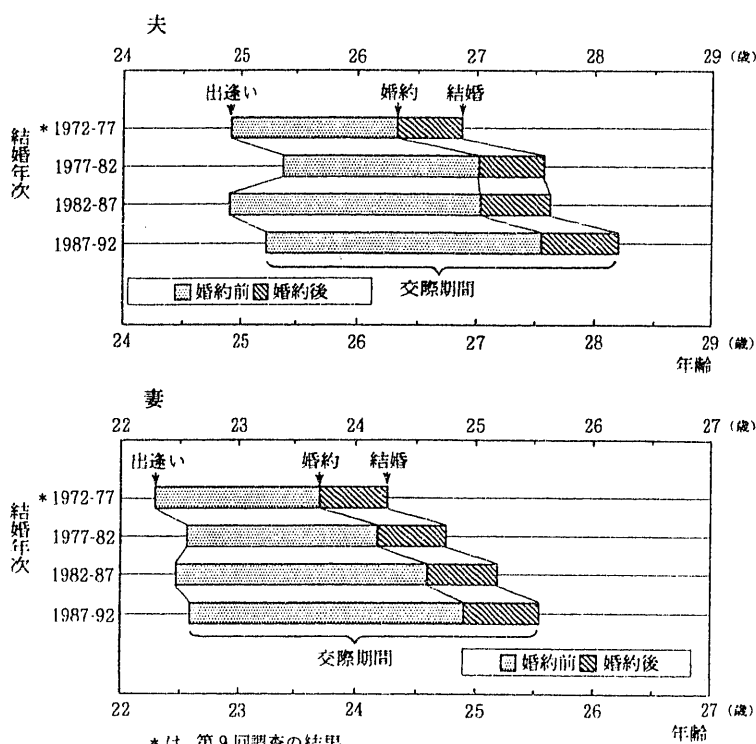
注：年次比較のため妻の結婚年齢が35歳未満の夫婦について計測。*印は第9回調査の結果。

きていることになる。実際、1970年代中ごろに結婚した夫婦の平均交際期間は約2年だったのに比べて、最近の5年間に結婚したカップルでは約3年に及んでおり、15年ほどの間にちょうど1年、すなわち5割も長くなった（同表）。このように、最近の晩婚化は初婚過程の変容としてはっきりと顕われている。

(3) 出逢いの年齢，交際期間の分布

表9と図3によって、出逢いの年齢分布をみると、最近10年間の結婚では、夫24.9歳，妻22.4歳までに半数のカップルが出逢い，31.8歳，28.0歳までには9割が出逢っている。結婚形態別にみた半数ラインは，恋愛結婚で夫23.8歳，妻21.6歳，見合い結婚で29.8歳，25.8歳で，9割ラインは恋愛結婚夫30.2歳，妻26.8歳，見合い結婚夫35.6歳，妻30.7歳である。

図2 初婚過程の平均像の結婚年次による変化



*は、第9回調査の結果

表9 結婚形態別にみた夫妻が出逢った時の年齢の分布, および平均年齢

A. 妻と出逢ったときの夫の年齢の分布

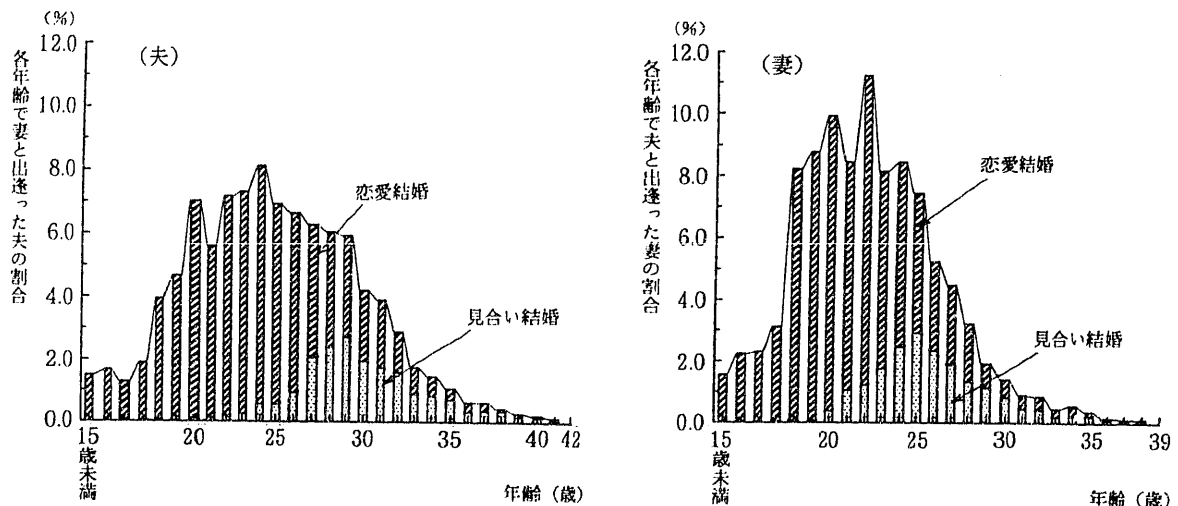
結婚形態	総数	18歳未満	18歳～19歳	20歳～21歳	22歳～23歳	24歳～25歳	26歳～27歳	28歳～29歳	30歳～31歳	32歳～33歳	34歳以上	平均年齢(歳)
恋愛結婚	2,173	7.8%	10.6	15.6	17.4	17.3	12.3	8.5	5.5	2.7	2.4	23.98
見合い結婚	513	—	0.2	0.4	2.3	5.8	15.8	26.9	19.3	13.1	16.2	30.37
総数	2,687	6.3%	8.6	12.7	14.5	15.1	13.0	12.0	8.1	4.7	5.0	25.20

B. 夫と出逢ったときの妻の年齢の分布

結婚形態	総数	18歳未満	18歳～19歳	20歳～21歳	22歳～23歳	24歳～25歳	26歳～27歳	28歳～29歳	30歳～31歳	32歳～33歳	34歳以上	平均年齢(歳)
恋愛結婚	2,176	4.7%	6.7	20.9	21.0	20.4	13.1	6.8	3.3	1.3	1.9	21.88
見合い結婚	516	—	—	0.8	7.4	15.5	28.1	22.1	13.0	6.6	6.6	26.30
総数	2,693	3.8%	5.4	17.0	18.4	19.5	15.9	9.7	5.2	2.3	2.7	22.72

注：過去10年間（昭和57年6月～平成4年5月）に結婚した夫婦。総数には結婚形態不詳を含む。

図3 結婚形態別にみた夫妻が出逢ったときの年齢の分布



注：全体を100とした割合。

最近10年間の結婚を見ると（表10）、出逢いから2.0年までに半数のカップルが結婚しており、これを結婚形態別にみると、恋愛結婚で2年7ヶ月、見合い結婚では8ヶ月までにそれぞれ半数が結婚に至っている。

(4) 初婚のタイミングの多様性

恋愛結婚の夫婦について、初婚過程を出逢いのきっかけ別に比較すると（図4）、職場や友人・きょうだいを通じての出逢いでは、夫25歳、妻22歳半ばで知り合い、2年半～3年の交際期間を経て結婚

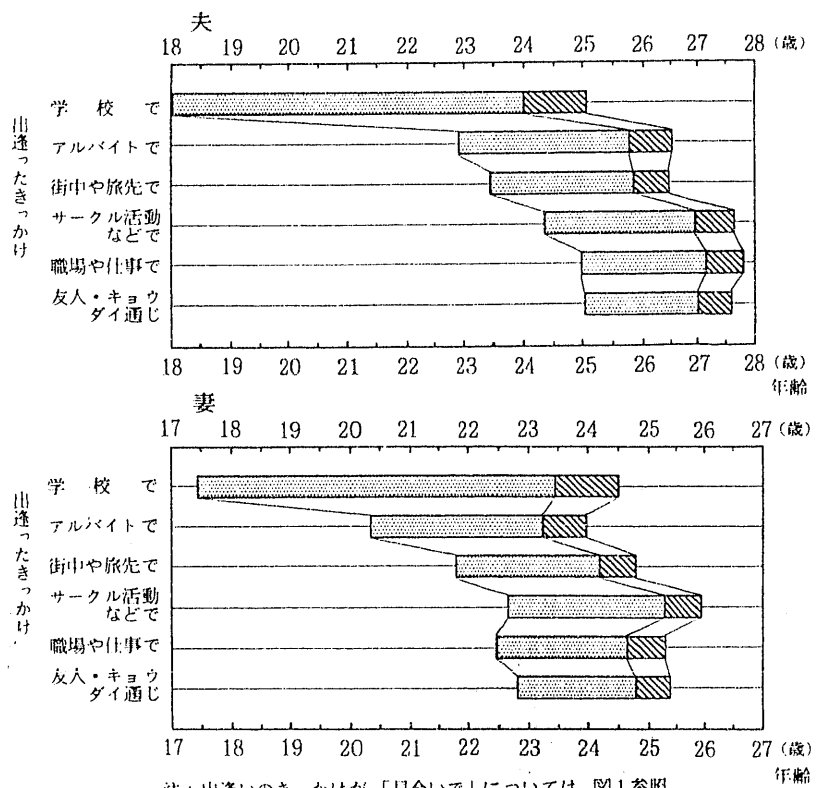
表10 結婚形態別にみた交際期間（出逢い—結婚）の累積分布，および平均交際期間

結婚形態	総数	3ヶ月未満	6ヶ月未満	9ヶ月未満	12ヶ月未満	18ヶ月未満	24ヶ月未満	36ヶ月未満	48ヶ月未満	60ヶ月未満	60ヶ月以上	平均期間(月)
恋愛結婚	2,176	0.6%	2.8	8.1	14.5	27.2	38.5	56.3	69.7	79.9	100.0	39.5
見合い結婚	516	1.6	19.4	51.2	71.1	90.1	93.8	97.3	98.6	99.0	100.0	11.0
総数	2,693	0.8%	5.9	16.3	25.3	39.2	49.1	64.1	75.3	83.5	100.0	34.0

注：過去10年間（昭和57年6月～平成4年5月）に結婚した夫婦。総数には結婚形態不詳を含む。

に至っているが、学校で知り合ったカップルの場合には、男女とも平均で18歳頃知り合った後結婚までに7年を要している。また、学歴による違いをみると（図5）、妻では学歴が上がるにしたがって出逢い、結婚ともに遅くなるが、夫では大学卒の場合にだけ他に比べて際だって遅い。このように、初婚のタイミングは、出逢ったきっかけや、学歴などのグループ別に違いが大きい。

図4 出逢いのきっかけ別にみた初婚過程の平均像



III 夫婦の出生力

1. 完結出生力

(1) 合計結婚出生率

今回の調査でも、妻が調査時点までに経験した妊娠の経過が調べられている。これから得られる結婚年別出生年別出生児数と、結婚年別夫婦数を用いて年次ごとに結婚年別出生率を算出し、その結果を合計したものを合計結婚出生率（Total Marital Fertility Rate=TMFR）と呼ぶ。この指標は、ある年次の結婚年別出生率から期待される一夫婦あたりの出生児数であるが、指標の性格上、完結出生児数の変化のみならず、その時々での出生のタイミングの変化にも影響される。

図6は毎年の合計結婚出生率の3年移動平均の推移を、1975年から1990（平成2）年まで実線で示している。これによると、合計結婚出生率は全体として緩やかな低下傾向にあったが、1975年後半まで、2.15前後で比較的安定していた。1980年代の半ばに入ってから次第に低下したが、平成に入ってから2.05前後で比較的安定している。図6に点線で示した合計特殊出生率（Total Fertility Rate=TFR）の推移と比べると、0.3程度の差を保ちながらほぼ並行して動いている。ただし、1970

年代後半と1990年前後には両者の差がやや広がっている。これは、これらの時期に結婚・出産適齢期層の有配偶率の低下、すなわち初婚年齢の上昇が進んだためであろう。

(2) 完結出生児数の推移

これ以上子どもを生む可能性がほとんどなくなった時点における夫婦集団の平均出生児数を完結出生児数（または完結出生力）と呼ぶ。表11はこれまでの出生動向基本調査（出産力調査）によって、結婚持続期間15～19年における夫婦の完結出生児数の推移を比較している。表から明らかかなように、戦後大きく減少した完結出生児数は、1972年に結婚後15～19年の夫婦（ベビーブーム終了後の1955年前後に結婚した夫婦）において2.2人となり、その後結婚した夫婦においてもほぼ2.2人で安定している。前回の調査結果によれば、1970年前後に結婚した夫婦において完結出生児数が減少し、2.2人をやや下回ったが、今回の調査結果によれば、1975年前後に結婚した夫婦の完結出生力はやはり2.2人ほどであった。

妻の年齢別に出生児数の推移をみると表12のようになる。

第7回調査の35～39歳層から第8回調査

の40～44歳層にかけての2.15人から2.21人への変化をみると若干の追加出生があることがうかがわれる。それに対して、第8回調査の35～39歳層と第9回調査の40～44歳層の間には2.16人から2.16人へとまったく変化がなく、高年齢における追加出生が少なくなる一時的傾向があったのかもしれない。

しかし、第9回調査の35～39歳層から今回調査の40～44歳層にかけての2.13人から2.16人への変化を

図5 学歴別にみた初婚過程の平均像

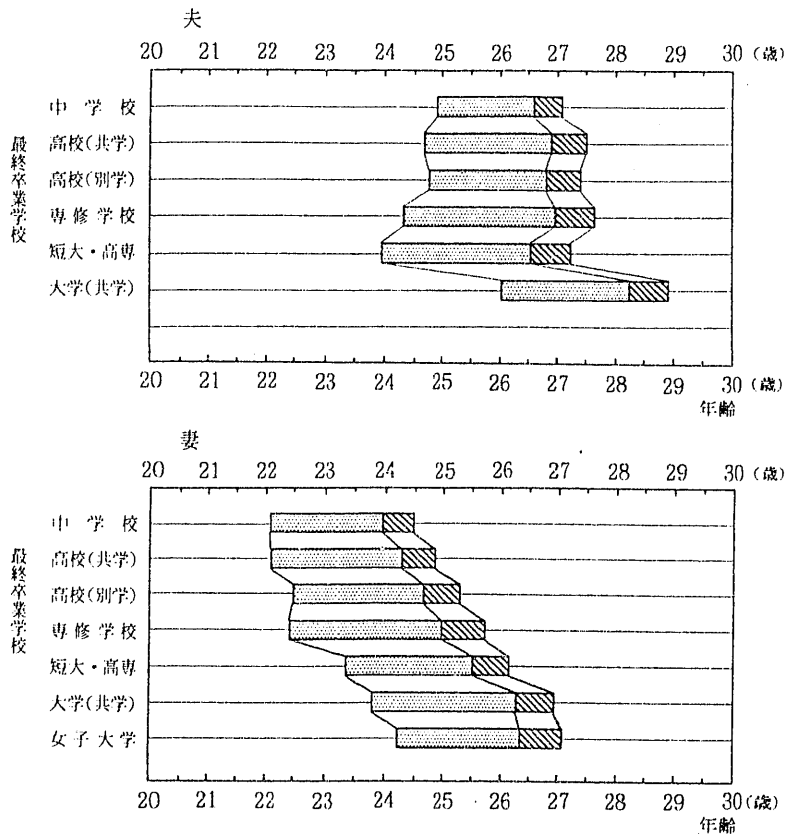
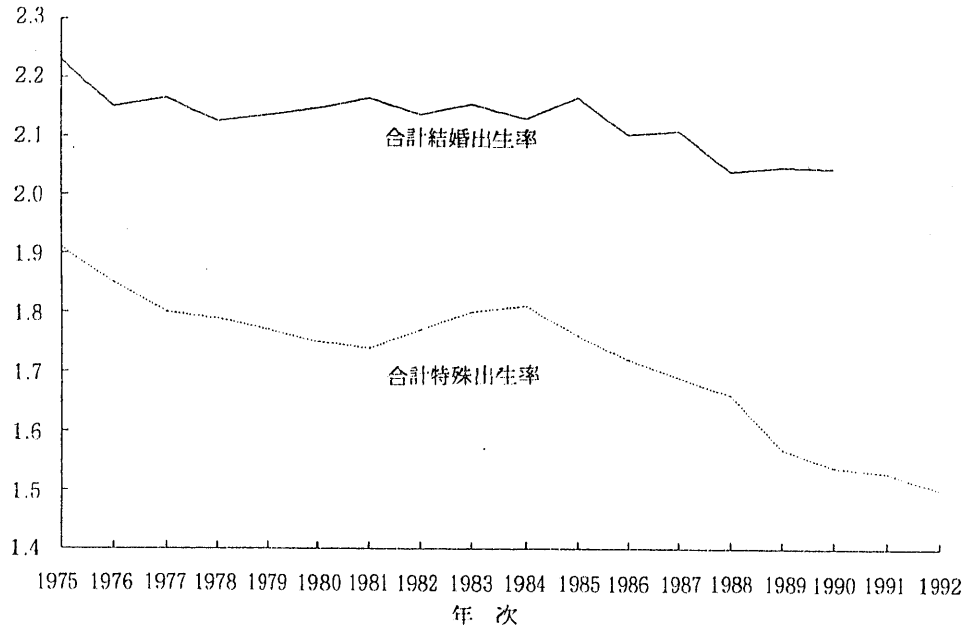


図6 合計結婚出生率（TMFR）と合計特殊出生率（TFR）の推移



みると、やはり若干の追加出生があるという過去の傾向が戻ったことがわかる。諸外国の例からみても、晩婚化の影響により今後も高年齢における若干の追加出生は続くものと思われる。

結婚後15～19年の夫婦の出生児数分布を第7回～10回調査と比較すると（表13）、無子夫婦あるいは一人っ子夫婦が増大している兆しはなく、全体の半数以上の夫婦が2人以上の子どもをもち、4分の1ほどの夫婦が3人の子どもをもつという構図は変化していない。また、4人以上の子どもを生む夫婦の割合も前回調査において若干減少しているが、今回調査においては第8回調査とほぼ同水準である。全体としてみた出生児数分布も今回調査と第8回調査の結果が似通っており、その結果として平均出生児数も同程度となっている。

(3) 出生力格差

戦後子どもの数がしだいに2人ないし3人に集中してきたが、その過程を通じて完結出生児数の人口学的、社会経済的格差も縮小してきた。今回の調査による人口学的、社会経済的属性別の完結出生児数（結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生児数）をクロス表によっ

て検討した結果、次のような知見が得られた。妻の初婚年齢別にみると、それが高いほど出生児数は少ない。また、結婚形態別にみると、見合い結婚の夫婦の方が恋愛結婚の夫婦よりも出生児数が若干少なくなってきたおり、前二回の調査結果と逆になっている。都市・農村別では、都市的な地域ほど出生児数が減る傾向がはっきりみられる。妻の学歴による出生児数の格差は、大卒で低いのを除き、あまりはっきりしない。夫が農林漁業に従事している夫婦の出生児数は高水準で、非農自営の場合もやや出生児数が多いが、ブルーカラーやホワイトカラーとの格差は非常に小さい。

これらの属性のより純粋な影響を明らかにするため、結婚持続期間15～19年の夫婦の完結出生児数について重回帰分析を行った。表14に示された結果によれば、結婚形態と妻の学歴は統計的に有意な効果をもたないが、妻の初婚年齢が低いほど出生児数が多い傾向、農村的な地域ほど出生児数が多い傾向、夫が農林漁業に従事している夫婦で出生児数が多い傾向が統計的に有意であることが示されて

表11 各回調査における平均出生児数（結婚持続期間15～19年）

調 査	平均出生児数
第1回調査（1940年）	4.27人
第2回調査（1952年）	3.50
第3回調査（1957年）	3.60
第4回調査（1962年）	2.83
第5回調査（1967年）	2.65
第6回調査（1972年）	2.20
第7回調査（1977年）	2.19
第8回調査（1982年）	2.23
第9回調査（1987年）	2.17（2.19）
第10回調査（1992年）	2.21

注：第9回調査は、初婚の妻を対象とした集計である。第8回、第10回調査と同一の初婚同士の夫婦に基づいた平均出生児数は2.19人である。

表12 妻の年齢別平均出生児数の推移

妻の年齢	第6回調査（1972年）	第7回調査（1977年）	第8回調査（1982年）	第9回調査（1987年）	第10回調査（1992年）
35～39歳	2.15人	2.15	2.16	2.13	2.15
40～44歳	2.26	2.19	2.21	2.16	2.16
45～49歳	2.59	2.33	2.21	2.20	2.18

表13 出生児数分布および平均出生児数の推移（結婚持続期間15～19年）

調 査	0 人	1 人	2 人	3 人	4人以上	平 均（標本数）
第7回調査（1977年）	3.0%	10.8	56.9	24.1	5.1	2.19人（1,426）
第8回調査（1982年）	3.2	9.2	55.6	27.3	4.9	2.23（1,421）
第9回調査（1987年）	3.0	10.0	57.8	25.4	3.7	2.17（1,804）
第10回調査（1992年）	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21（1,849）

いる。定数項の1.569は妻の初婚年齢が29歳以上で、結婚形態が恋愛結婚で、200万人以上のD I Dに居住し、妻の学歴が大卒で、夫がホワイトカラー（すべてがレファレンス・カテゴリー）の夫婦について予想される完結出生児数を示す。逆に、妻の初婚年齢が20歳以下で、結婚形態が見合い結婚で、非D I Dに居住し、妻の学歴が中卒で、夫が農林漁業の夫婦について予想される完結出生児数は3.004 (1.569+0.750+0.011+0.232+0.001+0.441) となる。この重回帰モデルにおける変数間の関係が変わらないとすれば、近年の晩婚化、都市化、ホワイトカラー化の進展によって、結婚持続期間が短い夫婦の完結出生児数が低下することも考えられる。

2. 出生のタイミング

(1) 結婚経過年数別累積出生児数の推移

次に、結婚した夫婦がどのように子供を生んで行くのかということを経済出生児数の推移によってみてみよう。図7は図6の場合と同様、結婚年別出生年別出生率を算出し、今度は同じ年に結婚した夫婦についてそれを出生年ごとに累積したもので、結婚年に関する3年移動平均である。結婚年における出生は非常に少ないが、結婚年+1年には半数強の夫婦が出生を経験している。1985年以降に結婚した夫婦ではこの割合が低下する傾向がみられ、結婚後の無子期間が延びつつあることをうかがわせる。また、結婚年+2年と結婚年+3年における累積出生児数も同様の傾向を示している。結婚年+10年における累積出生児数はほぼ2人であるが、結婚年+4年ぐらいまで目立たなかった山や谷がはっきりしており、結婚した年の景気等が2人目や3人目の子供を生むのを延期した夫婦の出生行動に影響を与えている可能性を示している。近年における無子期間の延長の傾向は表15に示した平均出生児数の推移によってもみられる。結婚持続期間5年未満の夫婦の平均出生児数をみると、第6回から今回の調査にかけて交互に平均出生児数が増減を繰り返し、今回は低い時期に当たっており、再び無子期間が延びたことを示している。また、結婚持続期間5～9年の夫婦でも第6回調査に次いで低い水準を示しており、無子期間ないし一子期間が延びたことをうかがわせる。

表14 完結出生児数の重回帰分析結果

独立変数	係数
定数項	1.569 ***
結婚年齢	
20歳以下	0.750 ***
21～22歳	0.451 ***
23～24歳	0.500 ***
25～26歳	0.394 ***
27～28歳	0.243 *
(29歳以上)	0.000
結婚形態	
見合い	0.011
(恋愛)	0.000
DID区分	
非DID	0.232 ***
200万未満	0.177 **
(200万以上)	0.000
妻の学歴	
中卒	0.001
高卒	-0.012
短大卒	0.017
(大卒)	0.000
夫の職業	
農業	0.441 ***
非農自営	0.077
ブルー	0.041
(ホワイト)	0.000

R²=0.0489, 調整済R²=0.0413, N=1,759

注：対象は結婚持続期間15～19年の夫婦。

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001.

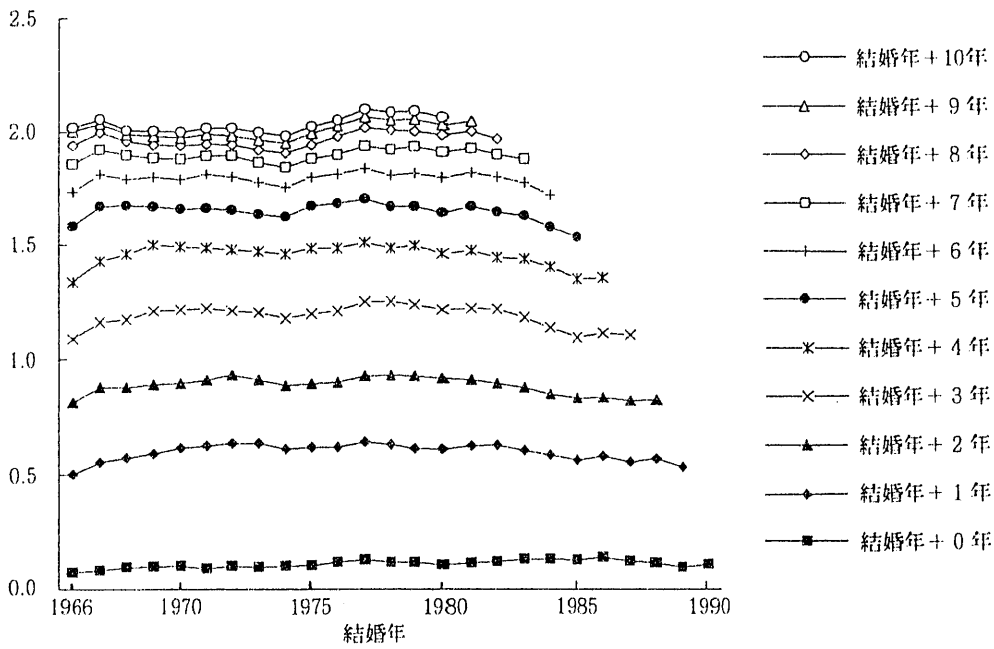
() 内はレファレンス・カテゴリー。

表15 結婚持続期間別、平均出生児数

結婚持続期間	第6回調査 (1972年)	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)
5年未満	0.82人	0.93	0.80	0.91	0.80
5～9年	1.84	1.94	1.95	1.94	1.85
10～14年	2.14	2.18	2.16	2.15	2.19
15～19年	2.2	2.21	2.23	2.17	2.21
20～24年	2.5	2.28	2.24	2.31	2.21
25～29年	3.0*	2.49	2.40	2.35	2.31

注：*印は25年以上。

図7 結婚年別累積出生児数の推移



(2) 結婚年別パリティー拡大率

結婚した夫婦のうちで何割が結婚後どのくらいの年数で第1～3子を生むかということを検討するために、結婚年+N年についてのパリティー拡大率を計算した。 ${}_nA_0$, ${}_nA_1$, ${}_nA_2$ をそれぞれ第1子, 第2子, 第3子のパリティー拡大率とすると, 次のように計算される。 ${}_nA_0$ は, 結婚年+N年を終了するまでに第1子を生んだ夫婦数の当該結婚コーホートの全夫婦数に対する割合である。 ${}_nA_1$ は, 結婚年+N年を終了するまでに第2子を生んだ夫婦の同一期間内に第1子を生んだ夫婦に対する割合である。 ${}_nA_2$ は, 結婚年+N年を終了するまでに第3子を生んだ夫婦の同一期間内に第2子を生んだ夫婦に対する割合である. より一般的には, 結婚年+N年終了時におけるパリティー (既往出生児数) m 拡大率 ${}_nA_m$, ${}_nP_{m+}$ を結婚年+N年終了時まで少なくとも m ($m \geq 0$) 人の子供を生んだ夫婦の結婚コーホートに占める割合とすると,

$${}_nA_m = \frac{{}_nP_{m+}}{{}_nP_{m+}} \text{ となる.}$$

図8 パリティー拡大率の推移

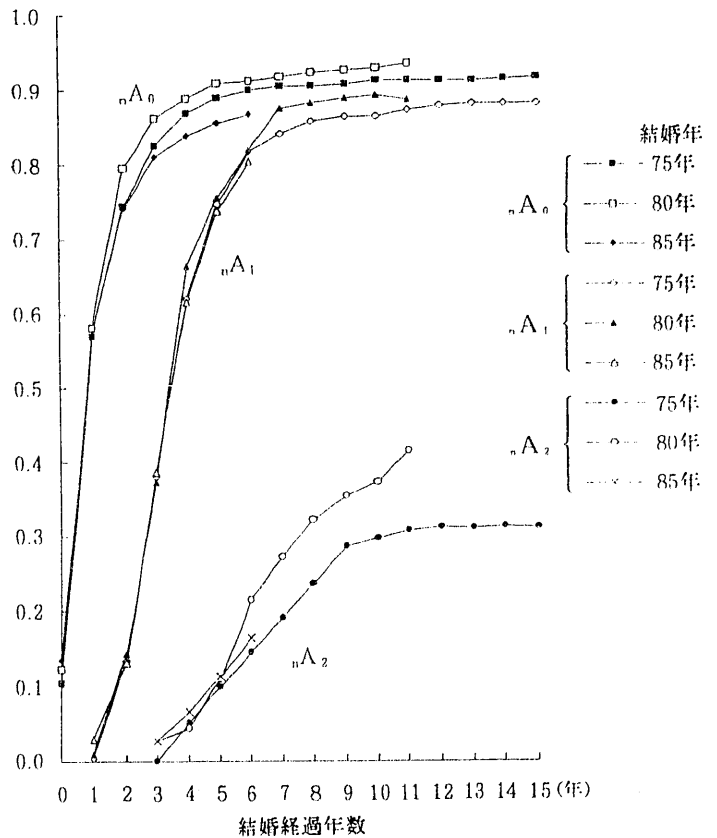


図8は1975年、80年、85年の各結婚コーホートについて結婚年+15年までのパリティ拡大率を示している。まず、無子状態から第1子出生までの経過を示す A_0 からみると、結婚年+1年ではたまたま大きな差がないが、結婚年+5年では1980年のコーホートと比べて、1985年の結婚コーホートでは0.05ほど低い。1985年前後の結婚コーホートでも同様の傾向があるため、最近の無子期間の延長はある程度確かなものようである。今回の調査で明らかになる結婚コーホートのうちでこれほど最初の立ち上がりが悪いのは「ひのえうま」の前年の1965年に結婚したコーホートだけであるが、最初の立ち上がりが悪い結婚コーホートでは結婚15年後までに第1子を生んだ夫婦の割合が低くなる傾向があるので、1985年前後の結婚コーホートでは最終的に第1子を生む夫婦の割合が低くなる可能性がある。また、第2子と第3子のパリティ拡大率(A_1 , A_2)についても1985年結婚コーホートで特に高いとは言えないようなので、完結出生児数が低くなる可能性もある。従って、最近の晩産化は少産化につながりかねない。

(3) 出生間隔の格差

このように、最近結婚した夫婦では無子期間が延び、第1出生間隔(結婚してから第1子出生までの期間)が延びる傾向があるが、第1出生間隔だけでなく、第2出生間隔(第1子出生から第2子出生までの期間)と第3出生間隔(第2子出生から第3子出生までの期間)についての人口学的、社会経済的な格差を明らかにするため、第1～3子のそれぞれの累積出生確率についての比例ハザード分析を行った。表16に示された結果は、結婚持続期間が15年未満の場合、それが短いほど第1子の出生確率が低下し、第1出生間隔が延びる傾向を示し、最近の無子期間の延長を裏付けている。また、妻の初婚年齢が23～28歳より低いと第1出生間隔が短くなり、それより高いと出生間隔が長くなる傾向もみられる。また、恋愛結婚では第1出生間

表16 第1～3子累積出生確率の比例ハザード分析結果(相対確率)

独立変数	第1子	第2子	第3子
結婚持続期間			
0～4年	1.13#	1.09	0.83
5～9年	1.24***	1.08	1.30*
10～14年	1.34***	1.10	1.33**
15～19年	1.26***	1.05	1.07
20～24年	1.23***	1.05	0.87
(25年以上)	1.00	1.00	1.00
結婚年齢			
20歳以下	1.43***	1.21*	2.44***
21～22歳	1.38***	1.23**	1.91***
23～24歳	1.31***	1.22**	1.99***
25～26歳	1.30***	1.23**	1.65**
27～28歳	1.32***	1.17*	1.66**
(29歳以上)	1.00	1.00	1.00
結婚形態			
見合い	1.20***	1.07*	1.08
(恋愛)	1.00	1.00	1.00
D I D区分			
非D I D	1.25***	1.30***	1.34**
200万未満	1.08*	1.12*	1.16#
(200万以上)	1.00	1.00	1.00
妻の学歴			
中卒	1.09	1.06	0.94
高卒	1.17*	1.10#	1.03
短大卒	1.09#	1.11#	1.05
(大卒)	1.00	1.00	1.00
夫の職業			
農業	1.11	1.35***	1.69***
非農自営	0.99	1.10**	1.39***
ブルー	1.08*	1.04	0.86*
(ホワイト)	1.00	1.00	1.00
カイ自乗	213.78	103.49	150.44
自由度	19	19	19
N	8,194	7,194	5,805

注：# $p < 0.10$, * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$.

第1出生間隔が0カ月以下のものは0カ月、85カ月以上のものは85カ月として、第2・第3出生間隔が98カ月以上のものは98カ月として計算されている。

()内はレファレンス・カテゴリー。

隔が、見合い結婚の場合より長い。また、都市的な地域ほど第1出生間隔が長くなる傾向もみられる。妻の学歴別にみると高卒で第1出生間隔が短く、大卒で長く、短大卒の場合は両者の中間である。夫がホワイトカラーの場合、ブルーカラーの場合よりも第1出生間隔が長い。

同様に、第2子の出生確率が高いのは妻の初婚年齢が29歳以下、見合い結婚、農村居住、妻が高卒と短大卒、夫の職業が農林漁業と非農自営の場合で、これらの場合には第2出生間隔が短いことを示す。また、第3子の出生確率が高い（第3出生間隔が短い）のは結婚持続期間が5～14年、妻の初婚年齢が29歳以下、農村居住、夫の職業が農林漁業と非農自営の場合である。第3子についての結果は表14に示した重回帰分析の結果と特に類似している。これらの比例ハザード・モデルにおける変数間の関係が変わらなるとすれば、また今後も晩婚化、恋愛結婚化、都市化、高学歴化、ホワイトカラー化が続くとすれば、最近結婚した夫婦やこれから結婚する夫婦で晩産化が続き、それが少産化につながる可能性も十分に考えられる。

IV 住宅、妻の就業、保育環境と夫婦出生力

1. 住宅への親の援助と出生

(1) 親の住宅への援助の実態

夫婦にとってもっとも経済的負担の大きい住宅に対する親の援助の有無についてみると（表17）、夫婦が居住している住宅に対して親世代から何等かの援助を得ているものは約半数（48%）にのぼる。それらの夫婦の内訳をみると、親の家に住んでいるもの24%、親の土地に家を建てて住んでいるもの11%、持ち家取得のため資金援助を得たもの10%、家賃について親の援助を得たもの3%であった。

表17 結婚持続期間別、住宅への親の援助別、夫婦数割合

現在の住宅への親の援助の有無と援助形態	結 婚 持 続 期 間				
	期間総数	0～4年	5～9年	10～14年	15年以上
総 数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅への親の援助あり	48.3	38.4	48.6	54.7	49.5
親の家に住んでいる	24.1	20.5	28.2	28.9	22.1
親の土地に家を建てた	11.0	4.1	6.4	11.8	15.2
持ち家取得のために親の資金援助を受けた	10.2	5.8	9.8	12.0	11.3
家賃について親の資金援助を受けた	3.0	8.1	4.2	2.0	0.9
住宅への親の援助なし	47.2	59.0	47.0	41.3	45.4
不 詳	2.3	1.0	2.4	2.4	2.5

(2) 親の住宅への援助と出生力

居住住宅に対する親世代からの援助の有無と出生児数の関連をみると（表18）、親から援助を受けた夫婦の出生児数は、親からの援助なしの夫婦より明らかに出生児数が多く、結婚後10～14年を経過した夫婦についてみると、「援助有り」が2.26人であるのに対して、「援助なし」は2.11人と0.15人少ない。

親世代からの住宅への援助ありのものについて、援助形態別に比較してみると、「親の家に住んでいる」や「親の土地に家を建てた」という夫婦の出生児数は、直接的な資金援助を受けた夫婦のそれよりも多い結果であった。このように、親の住宅援助が出生児数に強く影響していることが伺える。

ただし、親の住宅への援助には、親との同居が含まれており、親との同居の有無と出生力の関

表18 結婚持続期間別、住宅への親の援助別、平均出生児数

現在の住宅への親の援助の有無と援助形態	結婚持続期間				
	期間総数	0～4年	5～9年	10～14年	15年以上
総数	1.90人	0.80	1.85	2.19	2.23
住宅への親の援助あり	2.04	0.88	1.95	2.26	2.31
親の家に住んでいる	2.09	0.92	2.06	2.36	2.38
親の土地に家を建てた	2.17	1.08	2.00	2.25	2.29
持ち家取得のために親の資金援助を受けた	1.96	0.81	1.75	2.06	2.21
家賃について親の資金援助を受けた	1.31	0.71	1.56	2.06	2.14
住宅への親の援助なし	1.76	0.75	1.75	2.11	2.13
不詳	1.93	*	1.76	1.97	2.20

注：総数は、住宅への援助の有無不詳を含む。
結婚持続期間総数は、期間不詳を含む。
* 標本数20未満。

係が一部反映されていることも考慮する必要があると考えられる。

(3) 住宅と地域からみた出生力

親の住宅援助と出生児数の関係を人口集中地区と非人口集中地区別にみると（表19）、非人口集中地区の「住宅への親の援助あり」の夫婦がもっとも出生児数が高く、結婚10～14年を経過した夫婦で、平均出生児数が2.38人である。

表19 地域別、結婚持続期間別、住宅への親の援助別、平均出生児数

地域	現在の住宅への親の援助の有無	結婚持続期間				
		期間総数	0～4年	5～9年	10～14年	15年以上
全国	援助あり	2.04人	0.88	1.95	2.26	2.31
	援助なし	1.76	0.75	1.75	2.11	2.13
人口集中地区	援助あり	1.90人	0.82	1.79	2.13	2.23
	援助なし	1.69	0.73	1.70	2.09	2.10
非人口集中地区	援助あり	2.17人	0.97	2.11	2.38	2.38
	援助なし	2.00	0.86	2.00	2.17	2.21

注：総数は、住宅への援助の有無不詳を含む。
結婚持続期間総数は、期間不詳を含む。

一方もっとも少ないのは、人口集中地区の夫婦の「住宅への親の援助なし」の夫婦の2.09人である。このように、住宅取得のもっとも困難な都市部で「親の援助なし」の出生率がもっとも低いところからみて、近年の都市部における住宅事情の悪化は出生率に影響を及ぼしたのではないかと考えられる。

2. 妻の就業と出生

本調査では、妻の結婚前・第1子出産時・第2子出産時および調査時点における就業状態を組合せて、妻の主要なライフコースを設定した。

(1) 妻の主要なライフコース

就業と出産に関する妻のライフコースの分布を全国についてみると（表20）、結婚持続期間0～4年では専業主婦コースが過半を占め（54%）、一貫就業は3割強（33%）であるが、結婚持続期間の長い夫婦ほど専業主婦コースが減り、再就職コースならびにその他のコースが増える。一貫就業コー

スは5～9年で2割強に減った後はそれほど変化しない。

これを都市（人口集中地区）、農村（非人口集中地区）別にみると、都市部では、農村部に比べ専業主婦コースの割合が高く、結婚持続期間が長くなってもそれほど低下しないのに対し、農村部では結婚持続期間が長くなるとともに急減する。それとは対照的に、農村部は都市部に比べて一貫就業コースが多く、しかも結婚持続期間が長くなってもそれほど低下しない。

(2) 妻のライフコースと出生力格差

全国について一貫就業コースと専業主婦コースの平均出生児数を比較すると（表21）、ほぼいずれの結婚持続期間についても前者が後者を下回る。

表20 結婚0～14年の妻のライフコースの分布

地 域	ライフコース	結 婚 持 続 期 間			
		0～4年	5～9年	10～14年	15年以上
全 国	一貫就業コース	32.7%	22.3	21.0	24.6
	再就職コース	2.9	14.2	25.7	35.1
	専業主婦コース	53.8	46.6	32.0	18.6
	そ の 他	10.6	16.9	21.3	21.7
人口集中地区	一貫就業コース	30.0%	19.1	14.4	18.6
	再就職コース	2.8	12.3	22.8	35.3
	専業主婦コース	57.1	51.6	40.5	22.9
	そ の 他	10.2	17.0	22.4	23.2
非人口集中地区	一貫就業コース	41.3%	28.5	31.4	33.3
	再就職コース	3.2	18.0	30.3	34.8
	専業主婦コース	43.7	36.8	18.8	12.3
	そ の 他	11.8	16.7	19.6	19.6

注：ライフコースの定義は以下の通りである。

一般就業コース：結婚前就業，出生児なしは調査時点就業・出生児ありは出生時就業，調査時点就業

再就職コース：結婚前就業，出生時不就業，調査時点就業（出生児ありのみが対象）

専業主婦コース：結婚前就業，出生児なしは調査時点不就業・出生児ありは出生時不就業，調査時点不就業

表21 妻のライフコース・結婚持続期間別平均出生児数

地 域	ライフコース	結 婚 持 続 期 間				無子割合（参考）	
		0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	10～14年	15～19年
全 国	一貫就業コース	0.40人	1.54	2.05	2.16	14.1%	7.9
	再就職コース	1.61	2.05	2.28	2.28	—	—
	専業主婦コース	0.90	1.90	2.20	2.10	3.6	3.8
	そ の 他	1.26	1.92	2.21	2.27	3.1	2.0
人口集中地区	一貫就業コース	0.32人	1.28	1.67	1.94	27.4%	12.1
	再就職コース	1.59	1.91	2.19	2.26	—	—
	専業主婦コース	0.88	1.83	2.17	2.08	4.2	3.2
	そ の 他	1.16	1.79	2.17	2.25	4.0	3.1
非人口集中地区	一貫就業コース	0.58人	1.89	2.32	2.34	4.5%	4.4
	再就職コース	1.67	2.23	2.39	2.30	—	—
	専業主婦コース	1.01	2.09	2.27	2.15	1.7	5.4
	そ の 他	1.53	2.16	2.28	2.30	1.6	—

注：前表におなじ。

表22 妻のライフコース・結婚持続期間別平均予定子供数

地域	ライフコース	結婚持続期間			無子予定割合(参考) 結婚10~14年
		0~4年	5~9年	10~14年	
全 国	一貫就業コース	2.09人	2.08	2.17	7.5%
	再就職コース	2.18	2.28	2.28	-
	専業主婦コース	2.16	2.21	2.27	2.1
	その他	2.15	2.14	2.25	1.4
人口集中地区	一貫就業コース	2.00人	1.91	1.91	15.1%
	再就職コース	2.16	2.23	2.22	-
	専業主婦コース	2.12	2.16	2.24	2.7
	その他	2.03	2.05	2.21	1.8
非人口集中地区	一貫就業コース	2.31人	2.29	2.35	2.0%
	再就職コース	2.25	2.34	2.36	-
	専業主婦コース	2.33	2.34	2.39	-
	その他	2.45	2.31	2.32	0.8

注：前表におなじ。

これを都市、農村別にみると、農村では結婚持続期間0~9年については一貫就業の出生児数が専業主婦のそれを下回るものの、10年以上では逆転する。しかるに都市では一貫就業の出生児数は専業主婦のそれを一貫して下回り、結婚持続期間10~14年の夫婦で1.67人、15~19年の夫婦で1.94人にすぎない。

この都市における一貫就業コースの平均出生児数が低いのは無子夫婦の割合の高さによるもので、結婚持続期間10~14年では27.4%、15~19年でも12.1%に達する。

(3) 妻のライフコースと出生意欲

ライフコース別に平均予定子供数を比べると(表22)、農村においてはライフコース別にそれほど大きな差がみられないのに対し、都市においては一貫就業コースの平均予定子供数が他に比べてはつきり低い(結婚持続期間5~9、10~14年で1.91人)傾向があらわれている。都市において一貫就業コースの平均予定子供数が低いのも無子予定割合が他に比べて際立って高いことによる(結婚持続期間10~14年で15.1%)。

結婚持続期間10~14年の夫婦について予定子供数(表22)と出生児数(表21)とを比べてみると、都市における一貫就業コースにおいて平均出生児数が平均予定子供数を0.24人も下回ることが注目される(表23)。

表23 結婚10~14年における予定子供数と出生児数との差

ライフコース	全 国	人口集中地区	非人口集中地区
一貫就業コース	0.12人	0.24	0.03
再就職コース	0.00	0.03	+ 0.03
専業主婦コース	0.07	0.07	0.12

注：+は出生児数が予定子供数を上回る。

3. 保育環境と出生

(1) 乳児期における母親の就業と保育

表24によって、子育て期にある母親の就業状況と保育についてみることにしよう。(ここでは第1子が生まれて1年未満、すなわち第1子が乳児期における母親の就業と保育状況についてみた)。過

表24 第1子の乳児期における保育状況（結婚10年未満の夫婦について）

妻の就業状態	総数（割合）	総数	主として妻のみの保育	妻と親族参加の保育	保育施設等の家族外保育
総数	2,056（100.0%）	-	-	-	-
育児休業	96（4.7）	-	-	-	-
就業	483（23.5）	100.0	8.9%	31.1	60.0
正規職員	278（13.5）	100.0	2.5	21.9	75.5
自営・内職・パート	205（10.0）	100.0	17.6	43.4	39.0
不就業	1,477（71.8）	100.0	48.4	49.4	2.2

注：対象は1人以上生んだ夫婦で、その子の乳児期の母親の就業状態が記入されている夫婦について。

-は該当数値なしを示す。

去10年間に結婚した夫婦において、第1子の乳児期（生後1年まで）に母親が就業したケースは4人に1人（24%）であった。就業の内容は正規職員としての就業が自営・内職・パートよりやや多い。また、育児休業は5%であった。

また、乳児期の保育状況を見ると、母親が就業している場合には、保育施設など家族外に保育支援を求めるケースが多く、6割となっている。また、夫や親など親族参加による保育が約3割、母親のみによる保育は9%であった。母親就業の中でも、とくに母親が正規職員として働いている場合には、家族外保育にたよるのは4人中3人（76%）を超える。

(2) 乳児期における母親の就業ならびに保育環境と出生力

母親の就業状況と保育の状況の差異が、実際に夫婦が生む子ども数とどのような関係にあるのだろうか。それをみたものが表25である。第1子の乳児期に母親が就業している場合、正規職員として働く母親は、自営・内職・パートよりも平均出生児数が少ない。また、保育の状態別に平均出生児数を見ると、親族参加保育の出生児数が多く、家族外の保育施設等を利用している夫婦で出生児数が少ない傾向がある。

表25 第1子の乳児期の保育状況別、平均出生児数

妻の就業 保育状況	結 婚 持 続 期 間			
	0～4年	5～9年	10～14年	15～19年
正規職員	1.32人	2.07	2.37	2.30
主として妻のみの保育	*	*	*	*
妻と親族参加の保育	1.33	2.20	2.49	2.27
保育施設等の家族外保育利用	1.33	2.04	2.35	2.31
自営・内職・パート	1.37	2.06	2.43	2.46
主として妻のみの保育	*	1.88	2.40	2.43
妻と親族参加の保育	1.32	2.12	2.47	2.50
保育施設等の家族外保育利用	1.42	2.09	2.40	2.45

注：対象は1人以上生んだ夫婦で、その子の乳児期の母親の就業状態が記入されている夫婦について。

*標本数20未満。

V 子供数についての考え方—予定子供数と理想子供数—

1. 予定子供数

本調査では第7回調査以来夫婦（回答者は妻）の予定子供数を調べている。これは、調査時点までの夫婦の生存子供数（＝出生児数－死亡児数）に「あなた方ご夫婦はあと何人子供を生むつもりですか」という質問によって捉えられる追加予定子供数を加えたものである。この指標は、後述の理想子供数とは異なり、現実の子供数をベースにして追加出生意欲を尋ねる形をとっているため、夫婦の子供数の最終的な目標を表すものと考えられ、夫婦の完結出生児数の有効な予測値になりうるものと期待されている。

(1) 平均予定子供数の推移

妻の年齢20歳代の夫婦の平均予定子供数を第7回～第10回について比較すると、第7回の2.16人から9回の2.33人までいくぶん上昇傾向にあったが、今回は2.21人といくぶん低下した（表26）。

予定子供数がどの程度完結出生児数の予測値になっているかをみるために第7回～10回調査の平均予定子供数と平均出生児数を出生コーホート別に比較検討してみよう（表27）。ただし各回調査の標本が異なるのは勿論のこと、例えば第7回の25～29歳の妻の母集団と10年後の第9

回の35～39歳の母集団とでは、死亡、離婚の影響の他に、後者に第7回調査以後に結婚した高齢結婚集団が含まれるという点でも違いがあるため、厳密な意味でのコーホート比較にはなりえない。これらの問題点を承知の上であえて両者を比較すると、第7回の25～29歳の妻は2.15人の子供を予定し、10年後の第9回の35～39歳で2.13人、15年後の第

10回の40～44歳で2.16人を生んでいるため、平均予定子供数と平均完結出生児数がほぼ一致している。ただし、同じコーホートの第8回30～34歳の予定子供数2.23人はやや高過ぎたことになる。また第8回の25～29歳の妻は2.29人の子供を予定し、10年後の第10回の35～39歳で2.15人しか生んでおらず、今後まだいくぶん増加することを考慮するとしても予定子供数はいくぶん高過ぎたことになる。第8回～10回の完結出生児数の推移（2.21人から2.18人へ微減）からみて、第8回～9回の予定子供数の水準（2.2～2.4人）は完結出生児数の予測値としてはいくぶん高過ぎるのではないかと考えられる。

表26 妻の年齢別平均予定子供数の推移

妻の年齢	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)
20～24歳	2.19人	2.25	2.26	2.25
25～29歳	2.15	2.29	2.35	2.21
30～34歳	2.21	2.23	2.28	2.21
20～29歳	2.16人	2.27	2.33	2.21

注：予定子供数は、調査時点における夫婦の生存子供数に「あなた方ご夫婦はあと何人子供を生むつもりですか」という質問で捉えた追加予定子供数を加えたものである。

表27 予定子供数と出生児数の比較

妻の年齢		第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)
予定 子供数	25～29歳	2.15人	2.29	2.35	2.21
	30～34歳	2.21	2.23	2.28	2.21
出生児数	35～39歳	2.15人	2.16	2.13	2.15
	40～44歳	2.19	2.21	2.16	2.16
	45～49歳	2.33	2.21	2.20	2.18

注：25～34歳の数値は表16と同じ平均予定子供数。
35～49歳の数値は表16と同じ平均出生児数。

(2) 予定子供数の分布

第7回以降、予定子供数別の分布にもそれほど大きな変化はみられない。今回調査では、30歳未満の妻のうち子供2人を予定する者が60%、3人が29%と両方で約9割を占め、子供1人が8%、無子(子供をもたない)、子供4人以上はごくわずかである(表28)。この分布を第7～10回の完結出生児数の分布と比べると、後者では無子、4人以上の割合がやや高く、2～3人の割合がやや低い。この結果は、完結出生児数のレベルで無子になる夫婦の多くは、生理的理由で子供を生めなかったためであり、また完結出生児数のレベルで子供4人以上になる人の多くは出生抑制の失敗によるためであると考えられるが、両者ともに、加齢とともに予定子供数を修正した可能性も考えられる。この点を確認するためには、今後、個々の夫婦の出生過程についての追跡調査が必要となる。

表28 今回調査における妻の年齢別、予定子供数別夫婦割合

妻の年齢	予 定 子 供 数							平 均 予 定 子 供 数
	総 数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上	
25歳未満	100.0(279)	1.1%	8.2	58.4	30.5	2.1	0.4	2.24人
25～29歳	100.0(1,145)	1.8	7.5	60.8	28.0	1.7	0.1	2.21
30～34歳	100.0(1,615)	1.9	9.2	57.2	29.6	1.9	2.5	2.21
30歳未満	100.0(1,424)	1.7%	7.7	60.3	28.5	1.7	0.1	2.21人
(前回)20～29歳	100.0(1,465)	1.0%	5.0	56.9	34.7	2.2	0.3	2.33人

()内は標本数。

(3) 生存子供数別追加出生予定

調査時点における妻の年齢別・生存子供数別に平均追加予定子供数を比較すると(表29)、若いうちに子供を多くもつほど予定子供数(生存子供数+追加予定子供数)も多くなる(したがって完結出生児数も多くなると予想される)。子供が3人以上いる場合には妻の年齢いかんにかかわらず追加出生予定はごくわずかである。子供が2人いる場合には35歳を過ぎると追加出生予定はほとんど無くなる。妻の年齢が40歳過ぎると、たとえ子供が1人であっても追加出生予定はわずかとなる。

表29 妻の年齢別、生存子供数別平均追加予定子供数

妻の年齢	生 存 子 供 数						
	総 数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上
25歳未満	1.78人	2.18	1.22	0.55	*	-	-
25～29歳	1.13	2.00	1.11	0.39	0.05	*	*
30～34歳	0.47	1.54	0.89	0.19	0.02	*	*
35～39歳	0.14	0.80	0.37	0.04	0.01	0.05	*
40～44歳	0.03	0.12	0.06	0.00	0.00	0.02	*
45～49歳	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	*

注：*は標本数が20未満、-は標本数ゼロ。

(4) 次の子供の出生予定時期

表30 妻の年齢別、追加予定出産時期

本調査では追加出生予定のある夫婦に、次の子供の出生予定時期を尋ねている(表30)。回答のうち「しばらく間をおいてから」という項目は、予定している出生を延期する意図、換言すれば出産間隔の調節意図がどの程度あるかをみるためのものである。

表によると、出産間隔調節意図の有無は生存子供数によっても妻の年齢によっても異なり、生存子供数が少ないほど「出産間隔調節の意図」をもつ割合が低く、同じ生存子供数であれば年齢が高いほどそれが低い。25歳未満で生存子供数がゼロの場合、28%の夫婦しか第1子の出産を延ばそうとしないのに対して、生存子供数が2人の場合には、65%の夫婦が次の子供の出生を延ばそうとする意図をもつ。また生存子供数が同じゼロの場合でも、30~34歳ではわずかに9%の夫婦しか第1子の出産を延ばそうとしない。

2. 理想子供数

この調査では第6回調査以降、妻に対する「あなた方ご夫婦にとつての理想的な子供の数は何人ですか」という質問によって、「夫婦にとつての理想子供数」を調べている。この指標は、前述の予定子供数に比べると、現実の制約条件をぬきにした個々の夫婦の希望の子供数を表していると考えられるが、同時にそれは、社会一般にとって望ましいと考えられる子供数、あるいは社会規範的な意味での子供数を表している面もあ

妻の年齢 / 現在子供数	追加予定出産時期					不詳
	現在妊娠中	早くできるだけ	おしばらく間をおいてから	いない	とくに考えて	
25歳未満						
合計(244)	25.0%	18.0	43.4	12.3	1.2	
0人(116)	37.9	22.4	27.6	10.3	1.7	
1人(111)	14.4	15.3	56.8	12.6	0.9	
2人(17)	5.9*	5.9*	64.7*	23.5*	-	
3人	-	-	-	-	-	
4人	-	-	-	-	-	
5人以上	-	-	-	-	-	
25~29歳						
合計(812)	20.2%	29.2	36.9	12.9	0.7	
0人(327)	27.2	35.8	21.4	13.8	1.8	
1人(362)	16.0	29.0	44.8	10.2	-	
2人(117)	13.7	11.1	56.4	18.8	-	
3人(6)	16.7*	33.3*	33.3*	16.7*	-	
4人	-	-	-	-	-	
5人以上	-	-	-	-	-	
30~34歳						
合計(560)	23.8%	38.2	28.2	13.4	1.4	
0人(150)	26.0	50.7	8.7	12.7	2.0	
1人(260)	23.5	41.5	25.4	8.5	1.2	
2人(142)	21.8	20.4	33.8	22.5	1.4	
3人(6)	33.3*	16.7*	16.7*	33.3*	-	
4人(1)	-	-	100.0*	-	-	
5人以上(1)	-	-	100.0*	-	-	

注：集計対象は追加出生予定のある夫婦に限る。

*は標本数が20未満、-は標本数ゼロ。

表31 妻の年齢別平均理想子供数の推移

妻の年齢	第6回調査(1972年)	第7回調査(1977年)	第8回調査(1982年)	第9回調査(1987年)	第10回調査(1992年)
25歳未満	2.71人	2.48	2.45	2.39	2.38
25~29歳	2.81	2.49	2.57	2.57	2.47
30~34歳		2.57	2.64	2.67	2.61
35~39歳	2.86	2.64	2.68	2.70	2.73
40~44歳		2.69	2.63	2.71	2.66
45~49歳		2.78	2.61	2.68	2.71
総数	2.82人	2.61	2.62	2.66	2.64

ると考えられる。

(1) 平均理想子供数の推移

50歳未満の妻の総数について第6回から10回までの平均理想子供数を比較すると(表31)、第6回の2.8人から第7回の2.6人に低下して以後は今回も含めて2.6人台でほとんど変化がない。今回の結果を年齢別にみると、20歳代は30歳代以後に比べて平均理想子供数が少ないが、これは第7回以後常にみられる傾向であり、これをもって最近の若い年齢層の理想子供数が低下したとみることはできない。

(2) 理想子供数の分布

今回の調査について、理想子供数別の分布(妻の年齢50歳未満の総数)をみると、子供2人が38%、子供3人が48%と両方で9割弱を占め、子供をもたない(無子)、子供1人を理想とする夫婦は合わせても4%にすぎず、逆に子供4人は11%ある(表32)。この分布も第7回以後の調査とほとんど違いがない。完結出生児数も予定子供数も子供2人の夫婦がモードでありそれが過半数を占めるのに対し、理想子供数については子供3人の夫婦が半数近くで相変わらずモードである点が興味深い。

表32 妻の年齢別、理想子供数別夫婦割合

妻の年齢	理想子供数							平均理想子供数
	総数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
25歳未満	100.0 (281)	0.7%	5.3	53.4	37.4	2.5	0.7	2.38人
25～29歳	100.0 (1,148)	1.4	3.4	47.0	43.7	4.2	0.3	2.47
30～34歳	100.0 (1,626)	1.6	3.2	38.2	47.8	8.1	1.1	2.61
35～39歳	100.0 (1,803)	1.3	2.3	32.6	50.9	11.9	0.9	2.73
40～44歳	100.0 (2,203)	2.0	1.9	36.9	47.6	10.4	1.2	2.66
45～49歳	100.0 (1,566)	1.3	1.9	35.1	50.0	10.9	1.2	2.71
総数	100.0 (8,627)	1.5%	2.6	37.8	47.8	9.3	1.0	2.64人
前回総数	100.0 (8,486)	1.4%	2.1	37.6	47.5	10.7	0.8	2.66人

()内は標本数。

3. 理想子供数と予定子供数の関係

(1) 理想子供数と予定子供数の差

妻の年齢別にみても総数についても、平均予定子供数は平均理想子供数をかなり下回る。また今回の調査における個々の夫婦について、予定子供数が理想子供数を下回る夫婦が全夫婦に占める割合は40.2%であり、前回(39.2%)とほとんど変わっていない。理想子供数別に予定子供数との対応関係をみると(表33)、子供1人または2人を理想とする夫婦の8割前後が子供1人または2人を予定している(つまり理想と予定が一致している)のに対し、理想の子供数3人の夫婦では44%しか予定子供数と一致せず、55%の夫婦で予定が理想を下回る。理想の子供数4人ではわずかに15%しか予定子供数と一致せず、85%の夫婦で予定が理想を下回る。このような理想と予定の関係は前回とほぼ同様である。

(2) 予定子供数が理想子供数を下回る理由

今回調査では10年前の第8回調査と同様、予定子供数が理想子供数を下回る夫婦に、理想の子供数を実現しようとならない理由を多項目選択方式で尋ねている。表34によると、全体では「子育てにお金がかかる」(30.0%)、「高齢で生むのはいや」(29.6%)、「子供の教育にお金がかかる」(28.3%)の

表33 理想子供数と予定子供数の関係

理想子供数	予 定 子 供 数						
	総 数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上
0 人	100.0 (121)	<u>71.9</u> %	5.0	20.7	2.5	—	—
1 人	100.0 (212)	3.8	<u>78.8</u>	12.7	4.2	0.5	—
2 人	100.0 (3,149)	2.1	11.7	<u>82.0</u>	3.7	0.3	0.0
3 人	100.0 (3,973)	1.1	5.1	48.7	<u>43.8</u>	1.1	0.1
4 人	100.0 (765)	0.9	2.4	35.8	45.6	<u>14.9</u>	0.4
5人以上	100.0 (84)	2.4	3.6	25.0	38.1	10.7	<u>20.2</u>
(前回調査)							
2 人	100.0 (3,053)	1.3 %	10.6	83.8	3.9	0.5	0.0
3 人	100.0 (3,830)	0.9	5.5	47.2	45.4	1.0	0.1

注：理想子供数または予定子供数が不詳のデータを除く。

表34 理想の子供数を持つとしない理由

妻の年齢 (標本数)	予 定 子 供 数 が 理 想 子 供 数 を 下 回 る 理 由											
	子供が 生めない から	高 齢 で 生 む の は い や だ か ら	子 供 の 教 育 に お 金 が か か る か ら	一 般 的 に 子 育 て に お 金 が か か る か ら	担 い に 耐 え ら れ な い 育 児 の 心 理 的 肉 体 的 負 担	家 が 狭 い か ら	世 間 な み の 子 供 数 に 合 わ せ た い か ら	自 分 の 仕 事 に 差 し 支 え る か ら	自 分 の 趣 味 や レ ジ ャ ー と 両 立 せ ず か ら	一 番 末 の 子 が 定 年 ま で に 成 人 し て ほ し い	そ の 他	不 詳
25歳未満(33)	3.0%	3.0	54.5	57.6	30.3	30.3	—	9.1	12.1	3.0	3.0	12.1
25～29歳(284)	3.2	10.2	49.3	66.9	27.8	29.6	0.4	10.6	10.6	9.5	6.7	4.2
30～34歳(590)	10.2	22.4	38.3	46.4	32.4	19.3	1.4	12.2	5.9	8.6	6.1	5.9
35～39歳(774)	13.3	36.2	29.6	28.9	27.1	13.0	1.4	12.3	4.0	9.3	7.6	7.0
40～44歳(965)	16.8	36.1	22.1	19.4	14.2	7.3	1.0	6.2	1.1	7.5	5.2	15.1
45～49歳(695)	19.7	28.6	17.3	15.8	8.9	5.0	0.9	6.6	0.4	5.0	6.5	21.3
総 数(3,341)	14.1%	29.6	28.3	30.1	20.6	12.4	1.1	9.2	3.4	7.7	6.3	11.9

注：予定子供数が理想子供数を下回る夫婦について、なお多項目選択方式のため合計は100.0%を超える。

三つの理由が最も多く、ついで「育児の心理的、肉体的負担」(20.6%)、さらに「子供が生めないから」(14.1%)、「家が狭い」(12.4%)、「自分の仕事にさし支える」(9.2%)と続く。10年前の調査と比べると、「一般的に子育てにお金がかかる」、「子供の教育にお金がかかる」の割合が高まっている(各々、22%から28%へ、24%から30%へ)。この調査結果は、親にとって子育ての経済的負担感、とりわけ教育費の負担感が高まっていることを示すものかも知れない。

年齢別には、30歳代以後で「高年齢」、「子供が生めない」の割合が増え、高齢出産忌避の傾向をうかがわせる。他方、若い年齢層程「子育てにお金がかかる」、「子供の教育にお金がかかる」、「育児の心理的、肉体的負担」、「家が狭い」、「自分の趣味やレジャーと両立せず」の割合が増える。

表35 社会経済的属性別、理想の子供数をもととしない理由

(1) 妻の学歴別

妻の最終学歴	育児の心理的・肉体的負担に耐えられない	自分の仕事に差し支えるから
総数	20.6%	9.2
中学校	12.1%	5.2
男女共学の高校	19.1	8.6
男女別学の高校	19.7	7.2
専修学校(高卒後)	22.5	14.2
短大・高専	26.4	10.7
大学	31.8	15.4
その他	10.5	5.3

(2) 居住地別

居住地人口集中地区規模別	家が狭いから
総数	12.4%
非人口集中地区	5.2%
人口集中地区	16.5
10万未満	13.3
10万～20万未満	13.0
20万～50万未満	13.7
50万～100万未満	14.7
100万～200万未満	23.4
200万以上	24.9

(3) 居住ブロック

居住ブロック	家が狭いから
総数	12.4%
北海道	16.0%
東北	4.1
関東	19.1
中部	10.0
近畿	13.6
中国・四国	6.7
九州	6.2

(4) 夫の現在の職業

夫の職業	子供の教育にお金がかかるから	一般的に子育てにお金がかかるから
総数	28.3%	30.1
主として農林漁業	18.5%	23.1
農林漁業以外の自家営業	19.6	20.6
勤め人(専門職・管理職)	27.9	29.9
勤め人(事務・販売サービス等)	34.6	34.6
勤め人(工場などの現場労働)	28.1	32.4
パート・臨時雇い	14.3	42.9
無職・家事	9.1	9.1

(5) 夫妻の職業

夫妻現在職業組み合わせ	育児の心理的・肉体的負担に耐えられない	自分の仕事に差し支えるから
総数	20.6%	9.2
夫自営・妻自営	19.7%	16.2
夫自営・妻勤務	19.4	21.4
夫自営・妻パート	15.2	8.7
夫自営・妻不就業	20.5	3.1
夫勤務・妻自営	17.6	15.3
夫勤務・妻勤務	17.4	19.9
夫勤務・妻パート	17.2	6.5
夫勤務・妻不就業	26.1	1.8

(6) 年収夫婦合計

年収夫婦合計	子供の教育にお金がかかるから	一般的に子育てにお金がかかるから	家が狭いから
総数	28.3%	30.1	12.4
第1階層	29.2%	36.2	13.5
第2階層	34.3	39.4	17.6
第3階層	30.7	27.6	13.4
第4階層	25.0	23.7	8.6
第5階層	13.3	11.8	4.6

(3) 理想・予定差理由の属性別格差

予定子供数が理想子供数を下回る理由を夫婦の属性別にみてみよう。(表35)。(1) 妻の学歴別には、高学歴の妻で「育児の心理的、肉体的負担」がとくに高く、「自分の仕事に差し支える」がやや高い。(2) 居住地別には、大都市(人口集中地区100万人以上)で「家が狭いから」の割合がとくに高い。(3) 同様に、地方ブロック別にみると関東、近畿で「家が狭いから」の割合がいくぶん高い。(4) 夫の職業別には、自営業に比べて勤め人で「子供の教育」、「一般的に子育てにお金がかかる」が高い。(5) 夫妻の職業別には、夫が自営であれ勤めであれ、妻が自営又は正規勤務の場合が他

表36 理想子供数別、理想の男女児組合わせ別夫婦割合の推移

理想子供数	理想男女児組合わせ	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)
1人	男児1人・女児0人	51.5% (17)	37.1 (20)	24.3 (18)
	男児0人・女児1人	48.5 (16)	62.9 (34)	75.7 (56)
2人	男児2人・女児0人	8.8% (121)	4.1 (72)	2.7 (48)
	男児1人・女児1人	82.4 (1,134)	85.5 (1,515)	84.2 (1,494)
	男児0人・女児2人	8.9 (122)	10.4 (183)	13.1 (232)
3人	男児3人・女児0人	0.7% (11)	0.5 (14)	0.3 (7)
	男児2人・女児1人	62.4 (1,025)	52.3 (1,372)	45.1 (1,121)
	男児1人・女児2人	36.2 (594)	46.2 (1,211)	53.0 (1,315)
	男児0人・女児3人	0.7 (12)	1.0 (27)	1.6 (40)

注：理想子供数を尋ねた後で理想の男女児組合わせを尋ねる形式をとった。
()内は標本数。

に比べ「自分の仕事に差し支えるから」が高い。また夫が勤めで、妻が不就業の場合に「育児の心理的、肉体的負担」が高い。(6)夫婦の合計年収別には、所得階層の低いほど「子育てにお金がかかる」、「子供の教育にお金がかかる」、「家が狭いから」が高い。

4. 理想の男女児組合わせ・子供の性別選好

第8回の調査以来、夫婦にとっての理想子供数を尋ねた後で、その理想子供数について、どのような男女の組合わせが理想かを尋ねている。今回の調査の結果から、わが国の夫婦においては男児選好が弱まり女児選好が強まっていることが明らかとなった(表36)。すなわち、理想子供数1人においては、10年前(第8回)には男児1人が女児1人をやや上回っていたのに対し、第9回では逆転し、今回は女児1人が全体の4分の3(76%)を占めるまでに変化した。また理想子供数2人では、バランス選好(男児1人・女児1人)が各回とも8割強を占めることは変わらないものの、男児2人と女児2人では、第8回ではほぼ対等であったものが、第9回で女児2人が大きく上回り、今回はさらに大きく差を拡げた(女児2人13%対男児2人3%)。さらに理想子供数3人の場合には、第8回では男児2人・女児1人が男児1人・女児2人を62%対36%で大きく上回り、男児選好が優位していたのに対し、第9回では52%対46%と差が縮まり、今回はついに45%対53%と女児選好が優位にたった。

子供の性別選好を別の観点からみてみよう。表37は、調査時点における現存子供数の男女児構成別の平均追加予定子供数をみたものである。この表で、25歳未満、25～29歳、30～34歳の三つの年齢グループ別に、男児1人対女児1人、男児2人対女児2人、男児3人対女児3人、男

表37 生存子供数の男女組合わせ別平均追加予定子供数

生存子供数の 男女児組合わせ	妻の年齢		
	24歳未満	25～29歳	30～34歳
男児1人・女児0人	1.27人	1.12	0.94
男児0人・女児1人	1.16	1.11	0.86
男児2人・女児0人	0.73人	0.45	0.18
男児1人・女児1人	0.36	0.36	0.17
男児0人・女児2人	0.67	0.37	0.24
男児3人・女児0人	—人	0.25	0.03
男児2人・女児1人	—	0.13	0.03
男児1人・女児2人	—	0.05	0.01
男児0人・女児3人	0.00	0.09	0.02

児2人・女兒1人対男児1人・女兒2人の平均追加予定子供数を4対比較すると、10対中8対で、生存子供数のなかで男児の多い場合の方が女兒が多い場合よりも平均追加予定子供数が大きい、すなわち女兒選好がみられる。この調査結果は理想子供数における女兒選好優位の結果と一致するものである。

このように男児選好が弱まり女兒選好が強まった理由としては、少なくとも妻の側の意識として、従来の父系直系的家族観が弱まり、男子の後継者をもたなければという意識が希薄になるとともに、老後の生活や介護の点で息子の嫁に頼るよりも娘に頼る気持ちが強まっているためではないかと考えられる。

VI おわりに

前回調査実施（1987年）以後、合計特殊出生率は急低下し、1989年の「1.57ショック」を経て、1992年には1.50となった。このような最近の急低下も含め1970年代半ば以降の出生率の低迷の理由は主として20代前半にかけての女子の未婚率の上昇（未婚化）、その結果としての初婚年齢の上昇（晩婚化）であることが分かってきているが、この未婚化がどのような理由で起っているか、そのメカニズムを解明することが本調査のひとつの目的であった。また前回調査までは夫婦の生む子供数には大きな変化がみられなかったが、その後、夫婦の出生行動あるいは子供観に変化が起っているのか、また低出生率との関係でしばしばとりあげられる住宅事情、妻の就労などが子供の数にどのように影響を与えているか、などを明らかにすることが本調査のもうひとつの目的であった。

未婚化、晩婚化のメカニズムに関しては、第1に今回調査で都市居住者、大卒者、被用者中のホワイトカラーで、結婚年齢の上昇がみられることが分かった。したがって都市化、高学歴化、ホワイトカラー化の進行が晩婚化に一役買っている可能性が考えられる。第2に、夫婦の知り合った年齢に少なくとも過去15年間ほとんど変化がみられないのに平均結婚年齢が上昇を続けているのは、もっぱら交際期間の長い恋愛結婚の割合が徐々に高まっているためでもある。交際期間伸長の背景に何があるのか、これは今後の研究課題である。

夫婦の子供観ならびに完結出生児数については、今回調査においても大きな変化はみられなかった。結婚持続期間15年以上あるいは妻の年齢40歳以上の夫婦の平均出生児数は2.2人で、8割の夫婦が2人または3人を生むというパターンは過去3回の調査とほぼ同様である。しかしながら最近5年以内に結婚した夫婦の間では平均出生児数の低下傾向（換言すれば出生過程の遅れ）がみられ、これが最近の出生率急低下に関係している可能性はある。

夫婦の社会経済的属性別に出生児数をみると、晩婚、大都市居住、夫がホワイトカラーの夫婦で完結出生児数が少ない。また、今回の調査では、親から何らかの住宅援助を受けた夫婦が5割弱であったこと、また都市部で住宅について全く親の援助を受けなかった夫婦の出生児数が他に比べて少ないことが明らかとなった。また同じく都市部で結婚・出産後も妻が就業を継続した夫婦の場合他に比べて無子割合が高く、平均出生児数が著しく少ないことも明らかとなった。これらの調査結果は、都市における住宅事情の悪さや、妻の就労が出生児数に影響を与えているという主張をある程度裏付ける形になった。

子供の数についての考え方—予定子供数や理想子供数—も過去3回の調査と比べてそれほど変化はみられなかった（平均予定子供数は2.2人、平均理想子供数は2.6人）。理想子供数を実現しようとした理由についても、子育ての経済的負担、とくに教育費負担を挙げる夫婦が多いのも前回と共通している。大きく変化したのは子供の性別選好であり、理想の男女組合わせが前回調査に比べて一段と女兒選好に傾いた。この調査結果は、少なくとも妻の側の意識からみる限りは、父系直系的家族観とい

うものが弱まり、漠然とではあれ自分の将来については息子の嫁よりも娘を頼りにするという考え方が強まっていることのひとつの表れではないかと考えられる。このような変化が今日の出生率低下とどのように関係するのか、これもまた今後の検討課題である。

Trends in Marriage and Fertility in Japan : Major Findings from the Tenth Japanese National Fertility Survey

Makoto ATOH, Shigesato TAKAHASHI, Eiko NAKANO,
Yoshikazu WATANABE, Hiroshi KOJIMA, Ryuichi KANEKO

The Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare carried out the Tenth Japanese National Fertility Survey on July 16, 1993. The unit of observation was currently married women aged under 50 based on the one stage cluster sampling method. From the population of clusters, 490 census districts were systematically sampled from about 800 thousand census districts, yielding 10,878 currently married women among whom 9,908 wives (91.1%) responded satisfactorily. Major findings are as follows :

(1) Age at marriage

The mean age at marriage for each spouse has gradually increased since the mid-1970s. Tendency of late marriage is remarkable for couples in urban areas compared with those in rural areas. The mean age at first marriage of couples who married on a love-match basis is lower than that of couples who had recourse to an arranged marriage.

(2) Love match and arranged marriage

These days the proportion of love matches is about 83 per cent of all marriages among couples who are married during the last five years. The couples with a higher age at first marriage tend to have had recourse to an arranged marriage.

(3) Time from encounter to marriage

The average elapsed time from encounter to marriage among love matches is three years and four months, while it is just eleven months among arranged marriages.

(4) The age at encounter and late marriage

The mean age at encounter is stable among marriage cohorts who have married since mid-1970s. These are about 25.0 years for husbands and about 22.5 years for wives, respectively. However, the mean age at first marriage for both husbands and wives have increased in the same marriage cohorts. It is observed that the average elapsed time from encounter to marriage has increased by one year from the mid-1970s to the early 1990s.

(5) Fertility

The mean number of children ever-born (CEB) for couples with the marriage

duration of 15-19 years is around 2.2. More than 80 percent of wives have had two or three children within the first 5 years of marriage. On the other hand, the proportion of childless and one-child families is still very low, suggesting the stability of two-child norm in the Japanese society.

The first marriage age is the most powerful determinant of the differentials in fertility. The number of CEB for wives who married at ages 19-20 averages 2.51 while the mean number for those who married at the ages 29-30 is relatively small at 1.63.

Socio-economic differentials in fertility still exist to some extent. The comparison of the number of CEB by urban-rural residence indicates that the mean number of CEB in rural areas remains larger than in urban areas. Among various occupations of the husband, the largest number of CEB is recorded for the self-employed in agriculture while the smallest number is recorded for the white collar.

(6) Fertility preference

Sixty per cent of younger couples with the wife's age under 30 intend to have two children, whereas three-child families are intended by 30 per cent of younger couples. There are many couples considering the three-child family as an ideal while intending to have only two children.

The results for sex preference of children show a drastic change from son to daughter preference during the last decade. Fifty two per cent of wives, who idealized one-child family, responded that male is more desirable for the sex of the only child in the Eighth NFS conducted in 1982. However, it is observed in the Tenth NFS that the daughter preference has strikingly increased to 76 per cent.